

京 都 府 病 院 事 業 会 計

支 出

1 令和元年度京都府病院事業会計補正予算（第2号）実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 病院事業収益	1 医業収益		2,731,068	△ 73,785	2,657,283	
		1 入院収益	1,400,931	△ 80,285	1,320,646	
		2 外来収益	339,410	7,087	346,497	
	2 医業外収益	3 その他医業収益	7,618	1,104	8,722	
		1 受取利息配当金	800	△ 671	129	
		2 他会計補助金	971,915	△ 3,370	968,545	一般会計からの補助金
		3 長期前受金戻入	3,762	0	3,762	
	3 特別利益	4 その他医業外収益	6,532	775	7,307	
		1 過年度損益修正益	100	1,575	1,675	
			100	1,575	1,675	

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考	
1 病院事業費用	1 医業費用		2,733,101	△ 75,328	2,657,773		
		1 給与費	2,039,852	△ 56,980	1,982,872		
		2 材料費	222,919	△ 5,347	217,572		
		3 経費	366,014	△ 12,715	353,299		
		4 減価償却費	90,206	△ 2	90,204		
		5 資産減耗費	2	140	142		
	2 医業外費用	6 研究研修費	7,258	△ 640	6,618		
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	4,717	184	4,901		
		2 長期前払消費税償却	1,570	△ 3	1,567		
		3 消費税及び地方消費税	2,568	△ 2	2,566		
	3 特別損失	4 雑損失	577	191	768		
		1 固定資産売却損	2	△ 2	0		
		2 過年度損益修正損	1,933	32	1,965		
		1 固定資産売却損	1	△ 1	0		
	4 予備費	2 過年度損益修正損	1,932	33	1,965		
		1 予備費	200	0	200		
			1 予備費	200	0	200	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的収入	1 企業債		千円 62,395	千円 △ 12,610	千円 49,785	
		1 企業債	58,000	△ 12,000	46,000	
		1 企業債	58,000	△ 12,000	46,000	
		2 国庫補助金	4,395	△ 610	3,785	
		1 国庫補助金	4,395	△ 610	3,785	

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的支出	1 建設改良費		千円 117,967	千円 △ 11,143	千円 106,824	
		1 施設費	68,897	△ 11,143	57,754	
		2 資産購入費	58,127	△ 10,736	47,391	
		2 企業債償還金	10,770	△ 407	10,363	
		1 企業債償還金	49,070	0	49,070	

2 令和元年度京都府病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		△ 490,000
減価償却費		90,204,000
資産減耗費		142,000
引当金の増減額 (△は減少)		△ 2,774,105
長期前受金戻入額		△ 3,762,000
受取利息配当金		△ 129,000
支払利息及び企業債取扱諸費		1,567,000
未収金の増減額 (△は増加)		△ 60,374,823
未払金の増減額 (△は減少)		58,746,258
その他資産の増減額 (△は増加)		△ 1,524,000
その他負債の増減額 (△は減少)		△ 13,131,785
小計		68,473,545
利息の受取額		129,000
利息の支払額		△ 1,567,000
業務活動によるキャッシュ・フロー		67,035,545
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△ 53,664,000
国庫補助金等による収入		3,785,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 49,879,000
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		46,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△ 49,069,887
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 3,069,887
資金増加額 (又は減少額)		14,086,658
資金期首残高		1,959,560,088
資金期末残高		1,973,646,746

3 給与費明細書

(1) 総括

区	分	職 員 数		給	
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料
補 正 前	損益勘定支弁職員	0	171 (10)	0	753,255
	合 計	0	171 (10)	0	753,255
補 正	損益勘定支弁職員	0	△ 2 (△1)	0	△ 18,693
	合 計	0	△ 2 (△1)	0	△ 18,693
補 正 後	損益勘定支弁職員	0	169 (9)	0	734,562
	合 計	0	169 (9)	0	734,562

(注) ( )内は、短時間勤務職員で外書きである。

与 費			法定福利費	合 計
賃 金	手 当	計		
0	876,647	1,629,902	291,939	1,921,841
0	876,647	1,629,902	291,939	1,921,841
0	△ 3,063	△ 21,756	△ 6,001	△ 27,757
0	△ 3,063	△ 21,756	△ 6,001	△ 27,757
0	873,584	1,608,146	285,938	1,894,084
0	873,584	1,608,146	285,938	1,894,084

補 正 額 の 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当
	補 正 前	23,376	54,610	8,036
	補 正	△ 862	△ 1,511	1,435
	補 正 後	22,514	53,099	9,471
	区 分	夜間勤務手当	休日勤務手当	初任給調整手当
	補 正 前	22,722	35,180	56,966
	補 正	△ 1,570	6,874	△ 1,970
	補 正 後	21,152	42,054	54,996

通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
16,994	69,848	43,224	8,694	0
220	△ 2,021	5,301	861	182
17,214	67,827	48,525	9,555	182
期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 給 与 金		
189,264	141,619	195,830		
△ 6,931	△ 3,904	833		
182,333	137,715	196,663		

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	△ 18,693	1 給与改定に伴う増減分	—	職員の異動等に伴うもの
		2 その他の増減分	△ 18,693	
手 当	△ 3,063	1 制度改正に伴う増減分	—	職員の異動等に伴うもの
		2 その他の増減分	△ 3,063	

備 考			
職員の異動状況			
区 分	現に在職する 職員数	そ の 他	計
補 正 前	171 (10)	0 (0)	171 (10)
補 正 後	169 (9)	0 (0)	169 (9)
増 減	△ 2 (△1)	0 (0)	△ 2 (△1)
(注) ( )内は、短時間勤務職員で外書きである。			

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区	分	行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)
令和元年10月1日現在	平均給料月額	321,018	492,398	339,942	336,631
	平均給与月額	390,632	1,072,563	431,167	467,624
	平均年齢	44.7	50.9	45.6	46.4
令和2年1月16日現在	平均給料月額	325,175	498,551	342,950	340,672
	平均給与月額	397,579	1,123,188	426,167	526,880
	平均年齢	45.0	51.2	45.8	46.6

協 約
358,480
424,400
55.9
359,940
429,000
56.1

イ 級別職員数

区	分	行政職		医療職(1)		医療職(2)	
		職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
令和元年10月1日現在	1 級	1 (0)	5.3 (0)	1 (0)	6.3 (0)	0 (0)	0 (0)
	2 級	3 (0)	15.8 (0)	1 (0)	6.3 (0)	2 (0)	16.7 (0)
	3 級	7 (1)	36.7 (100.0)	11 (0)	68.6 (0)	1 (0)	8.3 (0)
	4 級	6 (0)	31.6 (0)	3 (0)	18.8 (0)	4 (0)	33.3 (0)
	5 級	1 (0)	5.3 (0)	— (—)	— (—)	5 (0)	41.7 (0)
	6 級	0 (0)	0 (0)	— (—)	— (—)	0 (0)	0 (0)
	7 級	0 (0)	0 (0)	— (—)	— (—)	0 (0)	0 (0)
	8 級	1 (0)	5.3 (0)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)

医療職(3)		協 約	
職員数	構成比	職員数	構成比
0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
15 (0)	12.8 (0)	0 (0)	0 (0)
41 (6)	35.0 (100.0)	0 (0)	0 (0)
16 (0)	13.7 (0)	1 (2)	20.0 (100.0)
44 (0)	37.6 (0)	4 (0)	80.0 (0)
1 (0)	0.9 (0)	— (—)	— (—)
— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
— (—)	— (—)	— (—)	— (—)

区	分	行政職		医療職(1)		医療職(2)	
		職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
令和元年10月1日現在	9 級	0 (0)	0 (0)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	10 級	0 (0)	0 (0)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	計	19 (1)	100.0 (100.0)	16 (0)	100.0 (0)	12 (0)	100.0 (0)
令和2年1月16日現在	1 級	1 (0)	5.3 (0)	1 (0)	6.3 (0)	0 (0)	0 (0)
	2 級	3 (0)	15.8 (0)	1 (0)	6.3 (0)	2 (0)	16.7 (0)
	3 級	7 (1)	36.7 (100.0)	11 (0)	68.6 (0)	1 (0)	8.3 (0)
	4 級	6 (0)	31.6 (0)	3 (0)	18.8 (0)	4 (0)	33.3 (0)
	5 級	1 (0)	5.3 (0)	— (—)	— (—)	5 (0)	41.7 (0)
	6 級	0 (0)	0 (0)	— (—)	— (—)	0 (0)	0 (0)
	7 級	0 (0)	0 (0)	— (—)	— (—)	0 (0)	0 (0)
	8 級	1 (0)	5.3 (0)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	9 級	0 (0)	0 (0)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	10 級	0 (0)	0 (0)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
計	19 (1)	100.0 (100.0)	16 (0)	100.0 (0)	12 (0)	100.0 (0)	

(注) ( )内は、短時間勤務職員で外書きである。

医療職(3)		協 約	
職員数	構成比	職員数	構成比
— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
117 (6)	100.0 (100.0)	5 (2)	100.0 (100.0)
0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
15 (0)	12.8 (0)	0 (0)	0 (0)
41 (6)	35.0 (100.0)	0 (0)	0 (0)
16 (0)	13.7 (0)	1 (2)	20.0 (100.0)
44 (0)	37.6 (0)	4 (0)	80.0 (0)
1 (0)	0.9 (0)	— (—)	— (—)
— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
117 (6)	100.0 (100.0)	5 (2)	100.0 (100.0)

ウ 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計
	6 月	12 月	
補 正 前	2.25 (1.175)	2.25 (1.175)	4.50 (2.35)
補 正 後	2.25 (1.175)	2.25 (1.175)	4.50 (2.35)
一般会計の制度	2.25 (1.175)	2.25 (1.175)	4.50 (2.35)

(注) ( )内は、再任用職員である。

職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
有	
有	
有	

エ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤続の者	25 年 勤続の者	35 年 勤続の者	最高限度
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709

その他の加算措置等
定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)
定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)

4 令和元年度京都府病院事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

勘定科目	金額		
	円	円	円
資産の部（借方）			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産	6,284,425,713		
減価償却累計額	△ 3,862,698,367	2,421,727,346	
有形固定資産合計			2,421,727,346
(2) 無形固定資産		29,347,700	
無形固定資産合計			29,347,700
(3) 投資その他の資産		25,414,015	
投資その他の資産合計			25,414,015
固定資産合計			2,476,489,061
2 流動資産			
(1) 現金・預金		1,973,646,746	
(2) 未収金	307,924,941		
貸倒引当金	△ 422,000	307,502,941	
(3) 貯蔵品		8,778,715	
流動資産合計			2,289,928,402
資産合計			4,766,417,463
負債の部（貸方）			
3 固定負債			
(1) 企業債		380,095,411	
(2) その他固定負債		5,000,000	
固定負債合計			385,095,411
4 流動負債			
(1) 企業債		98,926,209	
(2) 引当金		117,512,000	
(3) 未払金		260,482,000	
流動負債合計			476,920,209
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		213,744,050	

勘定科目	金額		
	円	円	円
長期前受金収益化累計額		△ 130,745,394	
繰延収益合計			82,998,656
負債合計			945,014,276
資本の部（貸方）			
6 資本金			25,716,728,142
7 剰余金			
(1) 資本剰余金		334,644,301	
(2) 利益剰余金			
ア当年度未処分利益剰余金	△ 22,229,969,256		
利益剰余金合計		△ 22,229,969,256	
剰余金合計			△ 21,895,324,955
資本合計			3,821,403,187
負債資本合計			4,766,417,463



注記

1 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア)減価償却の方法

定額法

(イ)主な耐用年数

建物 8～60年

構築物 10～45年

器械備品・車両 4～20年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計予算において財源措置がされているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4箇月分）を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、器械備品及び車両は5年間、建物及び構築物は20年間で均等償却を行っている。

2 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

病院事業会計は、洛南病院の運営及び旧施設の管理等を行っていることから、洛南病院及びその他の2つを報告セグメントとしている。

事業区分	事業の内容
洛南病院	洛南病院（宇治市）
その他	旧施設（洛東病院（京都市）、与謝の海病院及び看護学校（与謝郡与謝野町））

(2) 報告セグメントごとの医業収益等

当年度（自平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

（単位：千円）

	洛南病院	その他	合計
医業収益	1,675,865	0	1,675,865
医業費用	2,650,056	651	2,650,707
医業損益	974,191	651	974,842
経常損益	△ 100	△ 100	△ 200
セグメント資産	4,351,736	414,682	4,766,418
セグメント負債	945,015	0	945,015
その他の項目			
他会計繰入金	967,894	651	968,545
減価償却費	90,204	0	90,204
特別利益	1,675	0	1,675
特別損失	1,965	0	1,965
予備費	100	100	200
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	△ 36,682	0	△ 36,682

3 リース契約により使用する固定資産

リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって

4 その他の注記

引当金の取り崩し

賞与引当金及び法定福利費引当金の取り崩し

当年度において、賞与引当金及び法定福利費引当金から117,512千円を取り崩す。